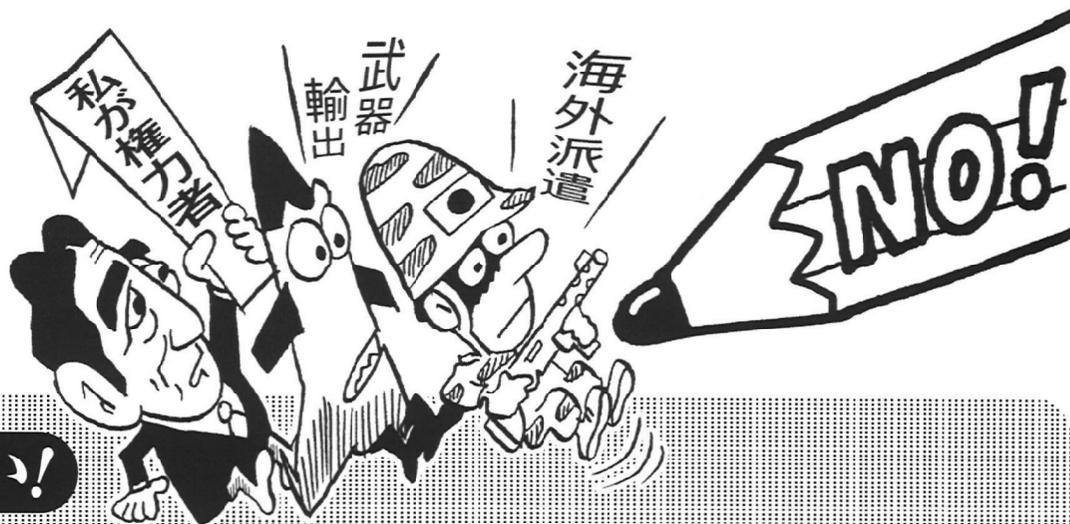


憲法違反の「安全保障関連法」（＝戦争法）への国民の怒りは、おさまりません。1月19日も、国会前で5800人が「戦争法はゼツタイ廃止!」「野党は共闘!」と声をあげました。

「総がかり行動実行委員会」がよびかけている「戦争法廃止を求める統一署名（2000万人署名）」の取り組みは、全国各地でかつてない広がりを見せています。一人ひとりの市民の「戦争はイヤだ」「野党は共闘」の声を「2000万人署名」に集め、戦争法を廃止させましょう。国民の声で政治を動かしましょう。



戦争させない! 戦争に行かせない!

あなたの思いを「2000万人署名」に

戦争のための 軍事予算NO!

今年の軍事予算は5兆円を突破し過去最高。オスプレイやイージス艦の購入など、海外侵攻型の予算です。日本が攻撃されていないのに、いつでもどこでもアメリカの戦争に参加する戦争法を、具体化するものです。

国民の福祉や暮らしを切り捨て、軍事優先に暴走する予算は許されません。

日本をテロの標的にする 戦争法は廃止!

「IS」などテロ組織に対する空爆への軍事支援について、政府は「法律上可能だ」として、支援要請を断る姿勢を示していません。戦争法を根拠に、対テロ軍事作戦に日本が参加すれば、「新たな憎しみ」を生み、日本がテロの標的にされる危険が高まります。戦争でテロを解決できないことは、イラク戦争の結果が示しています。

戦争法を発動させてはなりません。戦争法は廃止しかありません。

「明文改憲」ならう 安倍政権の暴走ストップ!

「解釈改憲」で9条の解釈を強引に変えて戦争法を強行した安倍政権は、さらに憲法の条文そのものを変える「明文改憲」をねらっています。

そもそも、憲法を守るべき政府が、憲法違反の法律を「成立」させ、さらに憲法を変えようとするなど、立憲主義を土台から破壊するものです。

「緊急事態条項」は 独裁政治への道

安倍首相が言う「緊急事態条項」は、自民党の改憲草案（2012年）に、どう書かれているのでしょうか。「外部からの攻撃」や「内乱」「自然災害」などの際に首相が「緊急事態」を宣言して、首相に権限を集中し、国民の権利を制限できるとされています。国民には、国の命令への服従が義務付けられます。まるで戦前の戒厳令です。こんな「緊急事態条項」を突破口にした「明文改憲」はストップさせましょう。

京都市営
地下鉄

自衛官募集のつり広告

海員の労働組合が 反対声明

有事の際に民間船員を予備自衛官として活用する防衛省の計画に、全国の船員でつくる労働組合は1月29日、「事実上の徴用で断じて許されない」と声明を発表。

事実上の徴用だ！

声明によると、防衛省の来年度予算案に民間船員枠を盛り込んだことを、「誠に遺憾」とし、「政府が当事者の声を全く聞くことなく、民間人である船員を予備自衛官補として活用できる制度をつくることは、『事実上の徴用』につながるもの」と厳しく批判。

太平洋戦争
6万603人が犠牲に！
【京都：716人が犠牲に】

第二次世界大戦では、民間船員の大半が徴用され、軍人の死亡比率を大きく上回る6万609人が犠牲となっています。この中には、14歳の少年が987人も含まれています。

京都では、716人も民間船員の方が犠牲となっています。

民間船員の予備自衛官化計画にNO



若者を戦場に駆り立てる役割を担うのか！

1月28日付の京都新聞は、「今年度の自衛官の応募状況は過去最低（全国）。京都では、ピーク時のより半減。安保法の影」と報道しました。

自衛官応募は過去最低
京都はピーク時の半分

安保関連法の3月施行を前に、京都市の地下鉄一編成（6両）びっしりと自衛官募集のつり広告が並びました。「まるで京都市が、京都の青年を戦場に駆り立てる安倍政権のお先棒を担っている」と批判の声が市民から出ています。

黙認してはダメ

暮らしの中に戦争が...

暮らしの中に、家庭の中に戦争が入り込み、異常なことを異常と気づかないようにされてしまいます。黙認することは、認めることにつながります。いま、全国で「戦争法廃止、立憲主義の回復を」と、戦争法の廃止を求める2000万署名運動が広がっています。ぜひご協力ください。

戦争法廃止の声を
ご一緒にあげましょう

滋賀県高島市の公立中学校では、学校のトイレレット入り紙に「自衛官募集」が印刷されたものがつかわれ、保護者の抗議で撤去されました。



1月28日付 京都新聞

